

政策提言の概要

【背景：町内会支援の必要性】

少子高齢化の進展や価値観、生活スタイルの多様化により、地域課題も多様化し、従来のように行政主導による画一的な取組では地域課題の解決にはつながらず、また財源やマンパワーの観点からも困難になってきている。

そのため、今後は地域ごとの特性に応じた取組を進める必要があることから、地域の実情にあった地域づくりや諸問題に柔軟に取り組む「住民自治組織」であり、地域コミュニティの根幹をなす組織である町内会に対する支援が必要となる。

現状分析

- 町内会の加入率は年々低下傾向にある
- 役員の高齢化・担い手不足が深刻化している
- 町内会活動の負担が大きいと感じている人が多い
- 若い世代を中心に住民の参画意欲が低い
- 情報通信技術の進化やコロナ禍を背景としたデジタル化の進展

課題抽出

【課題1】
町内会活動の
担い手不足・
活動時間の確保

【課題2】
住民の参画が
進まない

【課題3】
町内会活動の
改善が進まない

目標設定

【目標1】
町内会活動の
負担軽減

【目標2】
町内会への
加入促進

【目標3】
町内会活動の
見直し

政策提言

モデル自治体である千歳市で取り組んでいる
既存の取組を深化させる政策提言を行う



ちとせの輪 など

連合会 HP など

役員ワークショップなど

【提言1】
町内会費の
キャッシュレス
化支援

【提言2】
町内会
ホームページの
拡充支援

【提言3】
子ども評議会の
運営支援

政策提言の概要



背景	<ul style="list-style-type: none">● 働き方改革、モデル就業規則の改定● 新型コロナウイルス感染症による社会環境の変化● 副業需要の増加
現状分析	<ul style="list-style-type: none">● 平塚市の概要● 平塚市産業振興計画2024● 国などによる大きな動き、働き方改革による変化● コロナ禍がもたらした働き方の変化
課題抽出	<ul style="list-style-type: none">● 潜在的副業需要への着目と市民を巻き込む産業施策の不足● 中小企業が抱える個別具体的な課題解決施策の不足● イノベーションを促進させる環境の不足
参考事例	<ul style="list-style-type: none">● 町内会応援事業制度（愛知県豊川市）● MEGURUプロジェクト（長野県塩尻市）● シビック・イノベーション拠点スナバ（長野県塩尻市）
目標設定	<ul style="list-style-type: none">● 短期目標 副業需要を活用し、市内産業へ市民の興味を引き付ける● 中期目標 市内中小企業が抱える個別具体的な課題を解決する● 長期目標 イノベーションが起こりやすい環境を創る
政策提言	<p>提言1：副業の機運醸成</p> <p>提言2：副業人材による中小企業の課題解決</p> <p>提言3：異業種が交流するイノベーション拠点の整備</p>

政策提言の要旨

背景

- 人口減少、少子高齢化による地域活力の低下
- 日本の婚外子率は2.3%で、子どもを持つことが結婚とほぼ同義
- 日本の夫婦の最終的な出生子ども数である完結出生児数は1.94人
- 9割の人が結婚を考えていながら、未婚率が2割超で増加傾向

入善町の 現状分析 課題

- 全国値と比べて男性の未婚率が高く、女性の未婚率はやや低い。
- 結婚適齢期の人口流出が多く、特に女性が顕著である。
- 婚活イベント参加率が低い。

政策提言

提言1：新しい出会いの場の創出

- (1) 包括連携協定に基づく出会いの場の創出
- (2) 企業との共同による婚活事業の展開
- (3) 自然な出会いイベントの開催

提言2：交際、結婚を応援する仕組みづくり

- (1) デジタル&アナログおせっかいによる支援
- (2) 結婚応援事業所制度の創設
- (3) 入善世話やしき隊の活動及び機能の強化

提言3：女性の住んでみたい、住み続けたいを実現

- (1) 女性の活躍拠点の整備（入善町健康交流プラザ・サンウエルの活用）
- (2) 地域おこし協力隊の受入れ拡大

政策の効果

結婚増、女性のU I Jターンを進めることによる人口減の抑制

報告書の概要

【 現状分析 】

- ・ 全国の中学校では、少子化によって学校単位でのチーム編成が出来なくなった部活動が多々あり、部活動が成り立たなくなっている。
- ・ 文部科学省は「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」を打ち出し、令和5年度から休日の部活動を段階的に地域移行していく方針としている。



何が問題？

【 課題抽出 】

- ・ 設置部活動の減少による生徒の活動の機会や選択肢の減少
 - ・ 部活動の地域移行に向けた整備
- ⇒ 生徒が希望する部活動を選択でき、継続的に実施できる環境を整備するため、地域移行を踏まえた、新たな部活動の形を整える必要がある。



どうすれば解決する？

【 政策提言 】

- ・ 部活動の地域移行に必要となる、「人材」「施設」「資金」など有機的かつ継続的に回る仕組みをつくり、学校の枠を超えた部活動の地域展開を実現し、子どもたちが部活動を選択でき、地域で子どもたちを支える環境を構築する。
- ☆ 「受け皿」「指導者」「財源」「施設」「大会」における具体的手法



具体的には？

【 政策提案「登米市運動部活動地域展開事業」 】

- ・ より具体的で実現性のある提言とするため、宮城県登米市をモデルとし、推進するための予算やスケジュールを含めた、政策提案する。
- 1 組織及び体制等の整備
 - 2 指導者人材バンク制度の創設と指導者の育成
 - 3 持続可能な仕組みの構築



その結果どう変わる？

【 提言による効果 】

- ☆ 教育環境の改善が図られ、子どもたちの可能性が広がる！
- ☆ スポーツを通じて、人と地域経済に新たな循環が生まれる！

【第5班】

政策提言の概要

もっと、すてきな**支え合い**のまちづくり～シェアで**繋がる**“NEO”根尾地域 ～

目的	地域主体による生活支援サービスの提供と地域ニーズに沿った移動手段の確保を通じた、地域資源循環の仕組みの構築と地域の担い手の育成		
現状分析	<ul style="list-style-type: none">●根尾地域の人口は、昭和 35 年に 5,515 人であったが、令和3年9月末現在では、1,282 人まで減少している。●根尾地域の高齢化率は55.7%(65歳以上が714 人)であり、市全体の高齢化率 30.9%と比較して非常に高い。●根尾地域は本巣市の中心部まで、車で30分を要する。●根尾地域の公共交通機関は、根尾地域内のみ運行する1日5便の市営バスと1時間に1本の樽見鉄道しかない。●根尾地域のタクシー事業者は、家族経営の1社のみである。●根尾地域の自家用車を保有しない高齢者は、87人(令和2年度)。		
課題	<ul style="list-style-type: none">●一人暮らし高齢者・高齢者のみ世帯の増加や孤立化●高齢者の運転免許返納による交通弱者・買い物弱者の増加●人口減少と高齢化による、地域の担い手の減少●人口減少による地域経済の衰退		
政策提言	提言 1 ○互助による生活支援サービスの提供 ・見守りサービス 「ミトコ」 ・宅配サービス 「カットコ」 ・相乗りサービス 「ノットコ」	提言 2 ○サブスクリプションの導入によるサービス利用促進	提言 3 ○樽見鉄道との連携 ・シェアカートの設置と鉄道車両へのカート乗り入れ
地域運営組織「根尾ふれあい協議会」の設立			
効果	<ul style="list-style-type: none">●地域の助け合い体制が確立する。●交通の利便性に関する満足度が上がる。●公共交通や商店等の利用者が増加する。●持続可能で誰もが安心して住み続けられる地域となる。		

政策提言の要旨

大雨×避難スイッチ×避難行動 ～多様な避難スタイルと誰もが行動できるスイッチ ON～

背景

- 平成 30 年 7 月豪雨では、大雨特別警報が 11 府県に発表される記録的な大雨により、200 名を超える死者・行方不明者が発生
- 避難情報等が正確に理解されないなどの理由から、避難行動を決断できない住民が存在し、高齢者を中心に人命被害が発生
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、国は、分散避難に向けた行動の周知などに取り組むよう、自治体に求めている。

現状分析

- 平成 30 年 7 月豪雨時において、小野市では 14,530 人を対象に避難勧告・避難指示を発したが、発令に対して最大避難者数は 384 人、避難率は約 2.6% と低い状況であった。
- 避難すべきであった人が避難していないことや、要配慮者・ペット・乳幼児などがある世帯は避難したくてもできない事情を抱えている人が存在する。
- 「指示待ち」や「自分の周辺は大丈夫だと思った」と過小評価するケースが多い。

課題抽出

- 誰でも避難できる多様な避難スタイルを検討する必要がある。
- 住民の避難行動につなげるための取組を進める必要がある。

政策提言

- 提言 1 多様な避難スタイルの確立
- (1) ホテル避難の推進
 - (2) 事前避難を想定した車中泊避難の駐車場確保
- 提言 2 地域における防災意識の向上に向けた取組
- (1) 避難スイッチとセカンドベストの設定
 - (2) 地域独自のマイ・タイムライン、マイ・マップの作成と活用
 - (3) 具体的な取組とスケジュールについて
 - (4) モデル事業完了後の発展的取組